

経営比較分析表

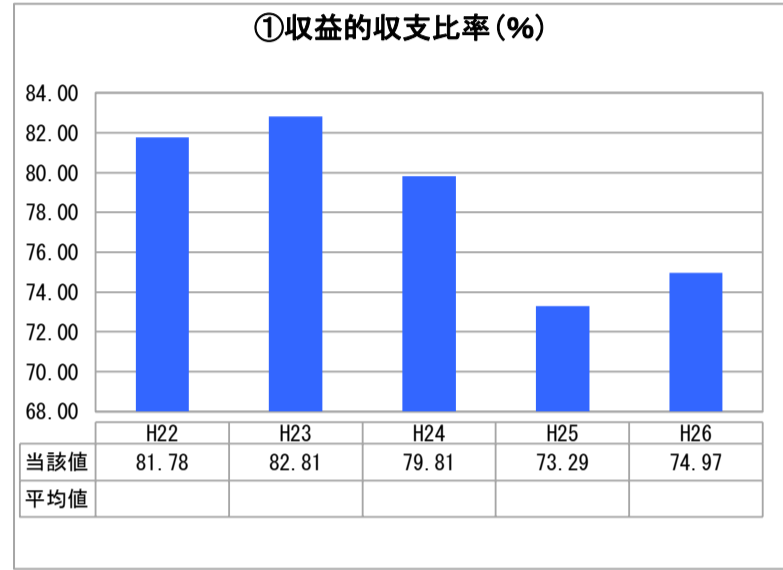
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.98	100.00	4,100

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
201,627	159.82	1,261.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,998	4.71	2,122.72

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



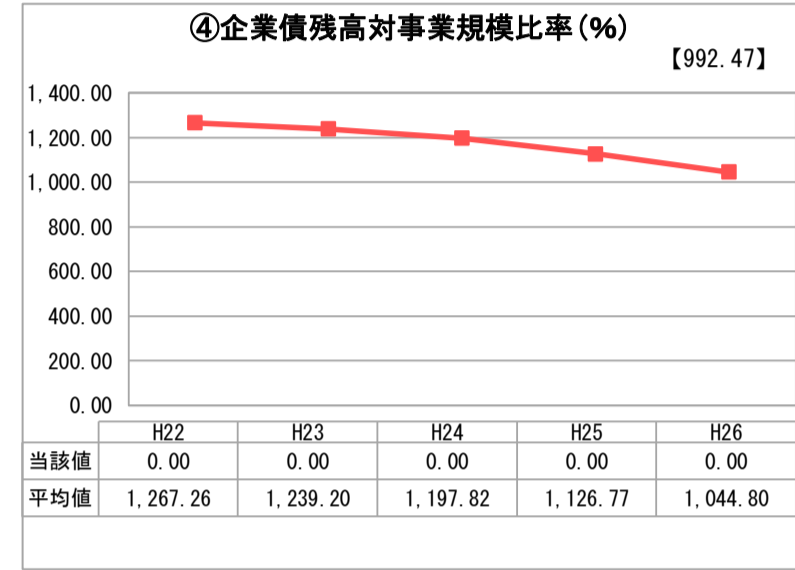
「単年度の収支」



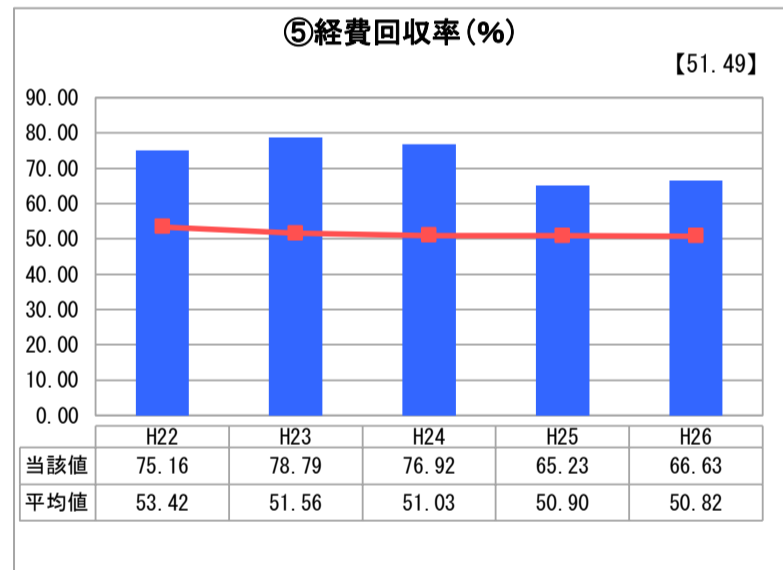
「累積欠損」



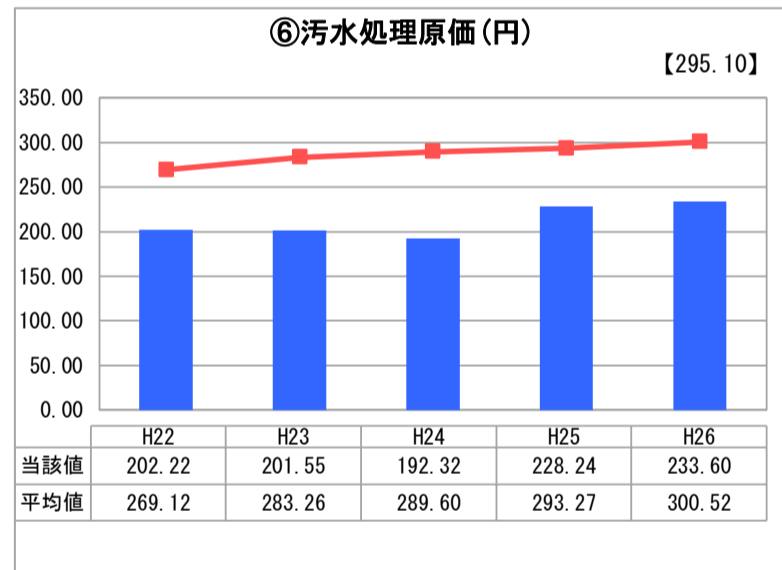
「支払能力」



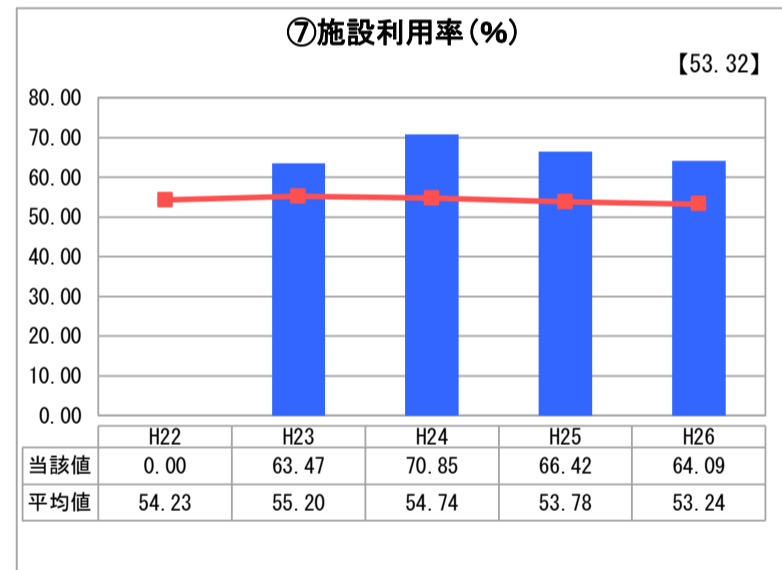
「債務残高」



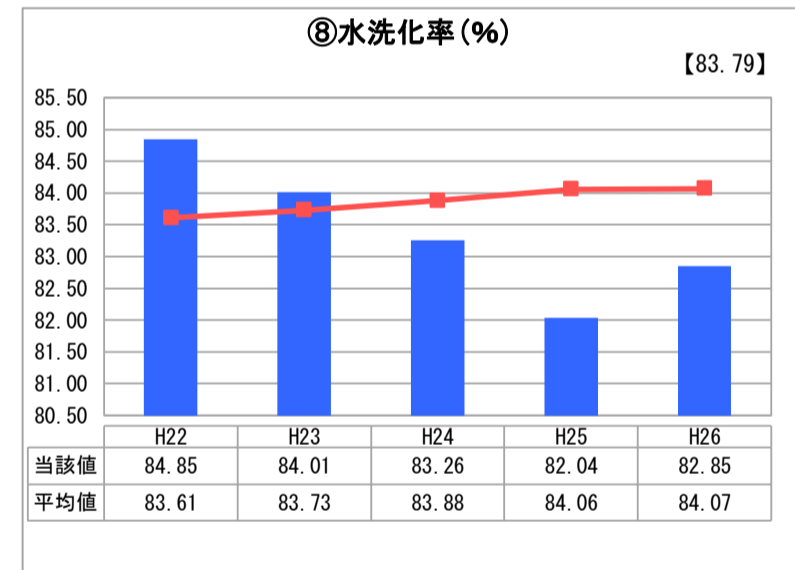
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率、経費回収率が平成25年度に低い値を示し、汚水処理原価は上昇しているなど、各指標とも平成25年度に経営効率が低下したことを示している。

これは、平成25年度に新規供用開始した地区があり、施設数の増加による維持管理費の増加に対し、使用料収入や有収水量は供用開始後間がないため微増に留まったことによるものと思われる。

供用から1年経過した平成26年度には新規供用地区の接続率は84%にまで上がり、各指標も回復傾向を示しているが、施設数が増えたことによる維持管理費増加の影響は大きく、収益的収支比率は75%弱、経費回収率は類似団体平均値を上回るものの67%弱に止まっており、使用料のほか一般会計繰入金により賄われている。

農業集落排水施設の新規整備は着しない方針であり、これまでの施設整備に充てた地方債の償還についてはピークを超え、償還額は今後減少していくため、収益的収支比率は改善が見込まれる。

一方、施設の経年劣化に伴う維持管理費も増加が予想されることから使用料収入の増収、維持管理費の削減など、更なる経営努力が必要である。

2. 老朽化の状況について

本市の管渠については、一般的な管渠の耐用年数である50年に達していないことから、これまでのところ部分的な補修のみにとどまっているため、管渠改善率に現れない数値である。

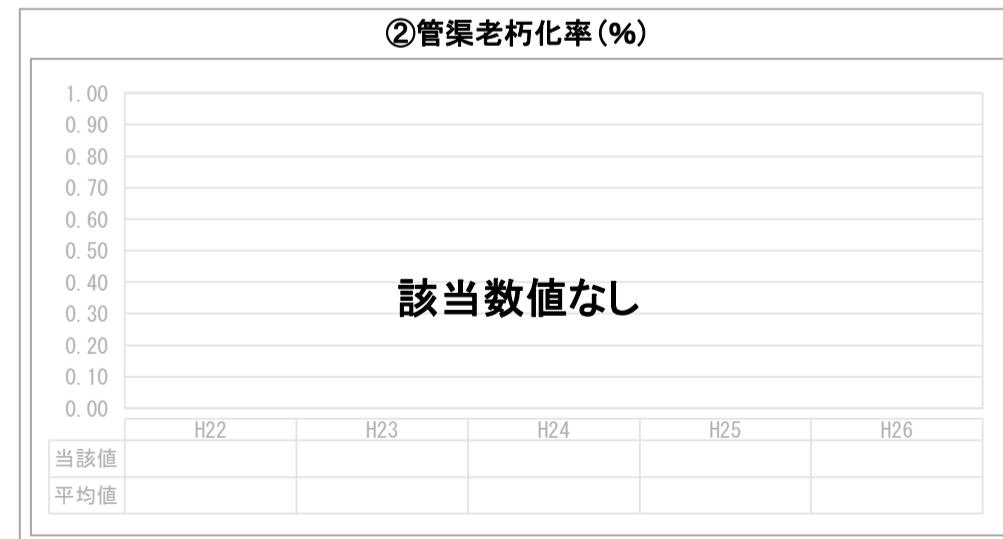
しかし、20年後には最も古い管路施設において耐用年数を経過するため、計画的な管渠の更新を行い、これまでの事後保全から予防保全へと転換を図っていくことが必要である。

管渠を含めた施設の更新については、各施設の老朽化状況を調べる簡易診断を実施し、診断結果に基づく更新計画を策定し、計画的に実施していく。

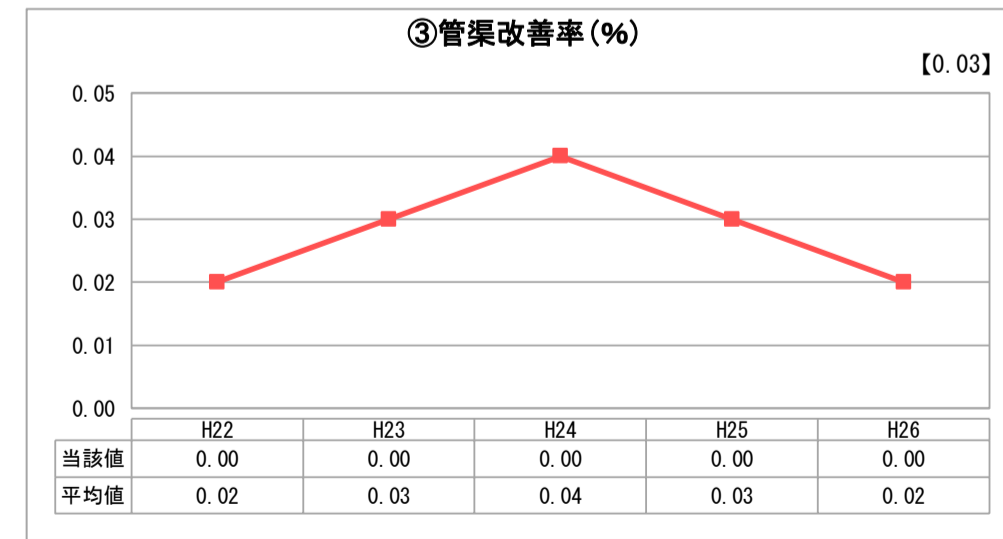
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

本市は、合併により17箇所の農業集落排水施設が稼動しており、維持管理費の占める割合が高く、経営効率性が高いとは言えない状況である。

また、農業集落排水施設の新規着手はしない方針であり、限られた使用料収入の中で施設の維持管理、更新費用を賄うことが求められている。

一般会計繰入金への依存を出来る限り減らすため、接続率の低い地区における接続率の向上、滞納整理の推進による徴収率の向上など、使用料収入の増収に努めるとともに、ストックマネジメントを実践し、維持管理費のトータルコストの削減に努める。

将来的な人口減少に伴う使用料収入の減収については、ある程度は使用料改定で対応していくが、今後、更に人口減少が加速した場合、一部公共下水道への接続や、近接する処理施設の統合等の検討等、人口規模に応じた施設運営が必要となってくる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。